

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	土砂災害に強い防災基盤整備計画(防災・安全) (重点)							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	平成28年度～平成30年度(3年間)		交付対象	栃木県													
計画の目標	土砂災害を未然に防止し、安心安全な生活の確保を図る。																
計画の成果目標(定量的指標)	・土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設及び防災拠点における対策工整備率を29.2%とする。																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考								
								当初現況値 (H28末)	中間目標値 -	最終目標値 (H30末)							
	土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設及び防災拠点の総数に対する対策工整備数の割合を算出する。 対策工事整備率=Σ(対策工整備済数)/Σ(土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設数及び防災拠点数)							25.5%	-	29.2%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,898	百万円	A	2,898	百万円	B	0	百万円	C	0	百万円	D	0	百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0%

A1 砂防事業													全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名		事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
												H28	H29	H30				
1-A1-6	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	イビニ沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	鹿沼市					0	7.07	-
1-A1-8	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	馬場上沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	鹿沼市	■	■	■		98	11.36	-
1-A1-98	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	長堤沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	益子町		■	■		33	1.32	-
1-A1-18	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	林石倉沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	芳賀郡茂木町			■		102	4.05	-
1-A1-89	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	東谷沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	芳賀郡茂木町			■		11	3.38	-
1-A1-19	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	南沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	栃木市			■		70	6.58	-
1-A1-21	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	出流七号沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	栃木市					0	15.73	-
1-A1-90	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	西小学校沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	矢板市		■	■		46	1.10	-
1-A1-91	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	下杉ノ内沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	大田原市	■	■			106	38.75	-
1-A1-108	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	下西の内沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	大田原市			■		19	1.31	-
1-A1-27	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	柳田沢	砂防事業	砂防堰堤工4基	大田原市				■	88	3.52	-
1-A1-29	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	湯源寺沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	那須郡那須町	■	■			115	37.37	-
1-A1-30	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	寄居二号沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	那須郡那須町	■	■			176	5.66	-
1-A1-99	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	下門沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	那須郡那須町			■		151	1.87	-
1-A1-35	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	藤沢二号沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	那須郡那珂川町			■		52	54.68	-
1-A1-116	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	谷川下沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	那須郡那珂川町			■		20	9.71	-
1-A1-92	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	高原沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	佐野市				■	51	13.19	-
1-A1-41	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	西越床沢	砂防事業	砂防堰堤工2基	足利市					0	5.91	策定済
1-A1-42	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	延分沢	砂防事業	砂防堰堤工2基	足利市	■	■			65	8.52	-
1-A1-100	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	赤坂二号沢	砂防事業	砂防堰堤工1基	足利市			■		24	1.56	-
1-A1-51	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	宮山田ⅡA	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工・法枠工 1式	宇都宮市					0	4.30	-
1-A1-53	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	大越路B	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L=300m	鹿沼市	■	■			267	5.26	-
1-A1-55	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	上南摩小裏	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 1式	鹿沼市	■	■	■		256	11.23	-
1-A1-64	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	成沢	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L=600m	那須郡那須町	■				81	2.49	策定済
1-A1-67	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	上中Ⅰ-A	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L=1,020m	那須郡那珂川町					0	1.70	策定済
1-A1-96	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	光崎Ⅰ-A	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 1式	那須郡那珂川町		■	■		207	1.35	-
1-A1-71	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	埴ノ内A	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L=100m	佐野市					0	7.69	-
1-A1-72	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	西山A	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 L=150m	佐野市	■				63	10.39	策定済
1-A1-73	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	小沢A	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 1式	佐野市	■	■			75	7.42	-
1-A1-74	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	新設	磯川原A	急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工 1式	佐野市	■	■			240	8.60	-
1-A1-81	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	改築	九桜沢ほか	総合流域防災事業	砂防堰堤改築6基	日光市	■	■	■		409	-	策定済
1-A1-82	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	改築	釜ヶ入沢ほか	総合流域防災事業	砂防堰堤改築3基	益子町	■		■		38	-	策定済
1-A1-109	砂防	一般	栃木県	直接	-	砂防	改築	大蛇尾川ほか	総合流域防災事業	砂防堰堤改築7基	那須塩原市			■		35	-	策定済
												合計		2,898				

A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											H28	H29	H30				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
										H28	H29	H30					
1-B-1																	
合計													0				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
										H28	H29	H30					
1-C-1																	
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
D 社会資本整備田消化地積整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
										H28	H29	H30					
1-D-1																	
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

事後評価			
○事後評価の実施体制、実施時期			
事後評価の実施体制 事業策定主体(砂防水資源課)にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和3年9月に実施		
公表の方法 栃木県HPにおいて公表			
○事業効果の発現状況			
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設及び防災拠点における対策工整備率が29.2%となり、土砂災害を未然に防止し、安心安全な生活の確保を図ることに寄与した。		
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)			
○特記事項(今後の方針等)			
要配慮者利用施設及び防災拠点における対策工整備を更に推進していく。			
○目標値の達成状況			
番号	指標(略称)	目標値/実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終 目標値	29.2%	
	最終 実績値	29.2%	